

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分			区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名	せたな町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	8,940,884	9,726,925	経常収支比率	85.6	87.7
人口	令和2年度国調(人)	7,398	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	362,670	287,508	(※1)	(88.1)	(90.1)	
	平成27年度国調(人)	8,473			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	202	11,190	標準財政規模	5,868,209	5,691,033	
	増減率(%)	-12.7			中部	×	実質収支	362,468	276,318	財政力指数	0.15	0.15	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	7,368	第1次	低開発	×	単年度収支	86,150	49,511	公債費負担比率	15.0	16.1		
	うち日本人(人)	7,336		927	1,073	指数表選定	○	積立金	1,213	2,960	健全化判断比率	-	-
	令03.01.01(人)	7,563	第2次	積立金	○	積立金取崩し額	245,495	126,248	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,533		545	627	実質単年度収支	-158,132	-73,777	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.6		14.8	15.8	標準財政収入額等	1,101,998	991,592	実質公債費比率	8.7	8.8		
	うち日本人(%)	-2.6	第3次	標準財政収入額等	1,101,998	991,592	将来負担比率	-	-				
面積(km ²)	638.68			2,202	2,276	標準財政需要額	5,495,596	5,356,123	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	12		59.9	57.2	標準税収入額等	1,101,998	991,592						
世帯数(世帯)	3,534				経常経費充当一般財源等	5,090,644	5,016,596						
職員状況								歳入一般財源等	7,071,645	6,865,653			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,325,092	8,824,499			
	市区町村長	1	7,500	一般職員	140	438,760	3,134	うち公的資金	3,235,163	3,456,610			
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,461,037	6,717,464			
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	141,713	18,332			
	議会議長	1	2,350	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	1,900	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	339,366	339,342			
	議会議員	10	1,650	合計	140	438,760	3,134	積立金現在高	1,437,999	1,536,813			
				ラスバイレ指数				95.1	減債基金	247,753	200,895		
									その他特定目的基金	3,175,865	2,872,070		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北部檜山衛生センター組合	(15)	北檜山観光振興公社		
(2)	営農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構				
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	810,051	8.7	810,051	14.0
地方譲与税	128,479	1.4	128,479	2.2
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	2,176	0.0	2,176	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	201,451	2.2	201,451	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,977	0.1	7,977	0.1
法人事業税交付金	6,617	0.1	6,617	0.1
地方特例交付金等	9,827	0.1	9,827	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	1,509	0.0	1,509	0.0
自動車税減収補填特例交付金	2,217	0.0	2,217	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	474	0.0	474	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,627	0.1	5,627	0.1
地方交付税	5,128,117	55.1	4,595,543	79.5
普通交付税	4,595,543	49.4	4,595,543	79.5
特別交付税	532,574	5.7	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	6,297,768	67.7	5,765,194	99.8
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	153,425	1.6	-	-
使用料	153,687	1.7	2,946	0.1
手数料	28,338	0.3	12	0.0
国庫支出金	986,499	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	361,605	3.9	-	-
財産収入	79,971	0.9	3,218	0.1
寄附金	160,565	1.7	-	-
繰入金	299,794	3.2	-	-
繰越金	142,040	1.5	-	-
諸収入	37,810	0.4	5,324	0.1
地方債	601,200	6.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,600	1.8	-	-
歳入合計	9,303,554	100.0	5,777,546	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	808,508	99.8	8,073	
法定普通税	808,508	99.8	8,073	
市町村民税	312,922	38.6	8,073	
個人均等割	12,135	1.5	-	
所得割	264,409	32.6	-	
法人均等割	19,418	2.4	3,236	
法人税割	16,960	2.1	4,837	
固定資産税	409,673	50.6	-	
うち純固定資産税	402,695	49.7	-	
軽自動車税	26,277	3.2	-	
市町村たばこ税	59,636	7.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,543	0.2	-	
法定目的税	1,543	0.2	-	
入湯税	1,543	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	810,051	100.0	8,073	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.6	99.3
現年計	99.5	99.2
市町村民税	96.7	95.4
純固定資産税	96.4	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,406,578	実質収支	19,364
病院	409,651	再差引収支	28,491
下水道	237,801	加入世帯数(世帯)	1,194
簡易水道	158,623	被保険者数(人)	1,959
介護サービス	31,800	被保険者	121
国民健康保険	91,779	保険料(料)収入額	
その他	476,924	国庫支出金	414
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,572	0.7	-	65,572
総務費	2,058,793	23.0	217,416	1,594,471
民生費	2,058,776	23.0	4,794	1,179,791
衛生費	961,216	10.8	3,443	902,691
労働費	91	0.0	-	91
農林水産業費	493,430	5.5	212,959	273,272
商工費	184,643	2.1	67,616	140,676
土木費	952,989	10.7	330,565	674,062
消防費	540,435	6.0	157,471	357,271
教育費	473,421	5.3	29,711	458,314
災害復旧費	4,708	0.1	-	142
公債費	1,146,810	12.8	-	1,062,622
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,940,884	100.0	1,023,975	6,708,975

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,576,229	40.0	2,771,240	2,764,189	46.5
人件費	1,554,860	17.4	1,469,046	1,469,046	24.7
うち職員給	955,630	10.7	884,638	-	-
扶助費	874,559	9.8	239,572	232,521	3.9
公債費	1,146,810	12.8	1,062,622	1,062,622	17.9
元利償還金	1,146,810	12.8	1,062,622	1,062,622	17.9
うち元金	1,100,607	12.3	1,023,603	1,023,603	17.2
うち利子	46,203	0.5	39,019	39,019	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,335,972	48.5	3,669,421	2,326,455	39.1
物件費	1,108,158	12.4	759,986	593,948	10.0
維持補修費	322,034	3.6	269,320	258,263	4.3
補助費等	1,486,623	16.6	1,413,376	866,295	14.6
うち一部事務組合負担金	544,578	6.1	523,678	472,344	7.9
繰入金	996,227	11.2	886,339	607,949	10.2
積立金	403,693	4.5	322,463	-	-
投資・出資金・貸付金	18,537	0.2	17,937	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,028,683	11.5	268,314	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,023,975	11.5	268,172	-	-
うち補助	455,239	5.1	52,052	-	-
うち単独	555,148	6.2	216,032	-	-
災害復旧事業費	4,708	0.1	142	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,940,884	100.0	6,708,975	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道せたな町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,295	8,933	362	361	2	8,325	
2 営農用水道等事業特別会計	23	22	1	1	15	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

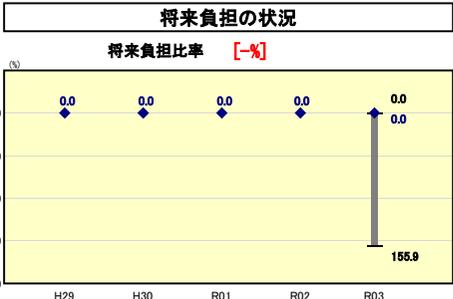
令和3年度

北海道せたな町

人	7,368	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,336	人(R4.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	638.68	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	9,303,554	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,940,488	千円	市 町 村 類 型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	362,064	千円	(年 度 毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,868,209	千円			
地方債現在高	8,325,092	千円			



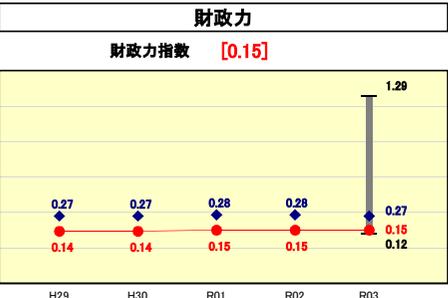
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

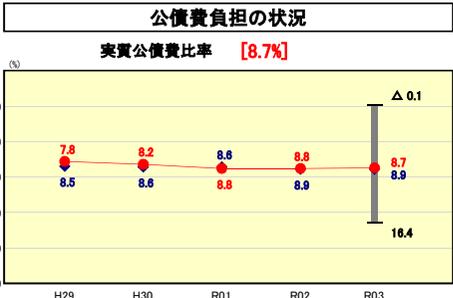
事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金への積み立て等により比率が改善する結果となった。
 今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。



類似団体内順位 78/79 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

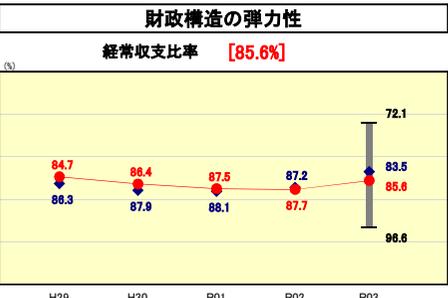
当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体79団体内76位となっている。
 また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。
 町では現在、産業担い手育成事業、観光イベントの補助、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めるとともに、国が推進するゼロカーボン事業の展開による民間自然エネルギー発電事業による税収増を目指している。



類似団体内順位 37/79 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

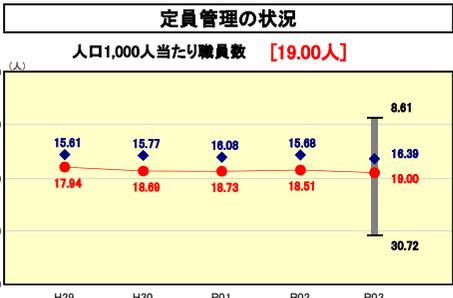
着実に類似団体平均の水準並みにまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。
 しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図ってきたい。



類似団体内順位 51/79 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

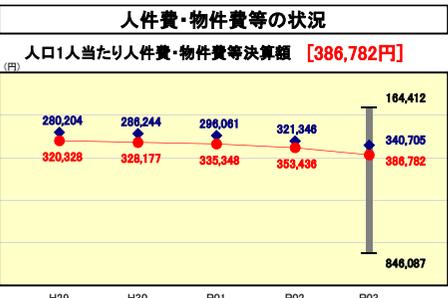
歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めているが、令和3年度は固定資産税の増により町税収入が大幅に伸びる結果となった。
 歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、新規発行債を元金償還額以内にすると経常経費の抑制に努めているが、普通交付税の合併算定替期間の経過に伴う削減により経常収支比率は高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。



類似団体内順位 57/79 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

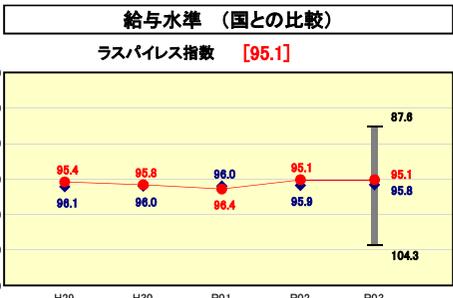
定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の16.39人と比較すると当町は19.00人と2.61人上回っている状況である。
 この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。
 今後においても、定員適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 58/79 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口減少により1人当たりにおける割合が増えており、また、類似団体平均を上回る職員の人員費が要因の一つとなっている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。



類似団体内順位 28/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

昨年度の数値とほぼ変わりなく引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。
 今後においても給与体系の適正化に努める。

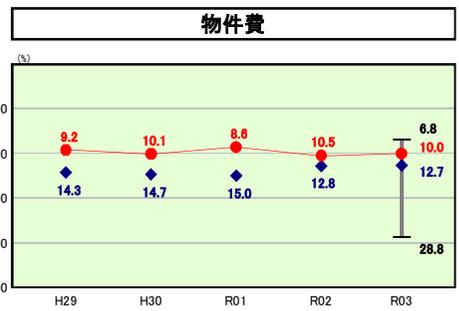
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	7,368人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,336人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	9,303,554	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,940,884	千円		
実質収支	362,468	千円		
標準財政規模	5,868,209	千円		
地方債現在高	8,325,092	千円		

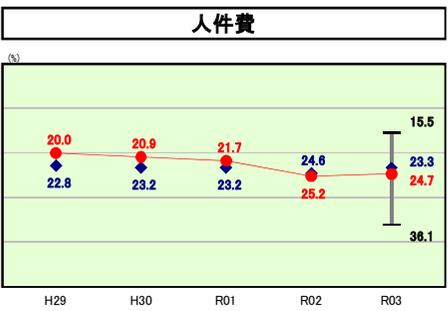
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



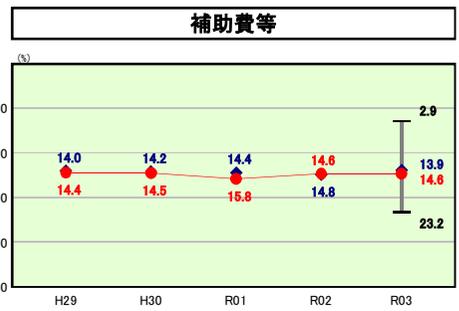
物件費の分析欄

事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し2.7ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。



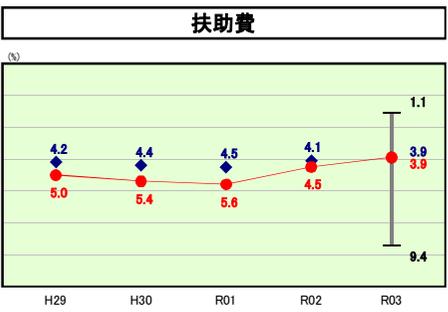
人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行っているが、今年度においては北海道平均を下回る結果となっているため、今後においても人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。



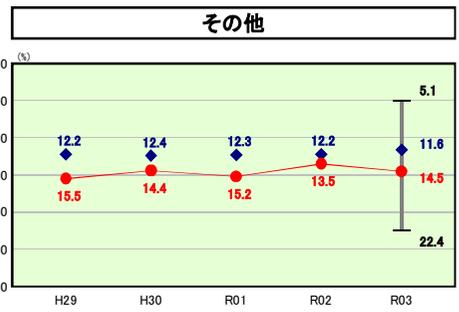
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較し0.7ポイント上回っているが、消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援金等により、補助費全体では前年度と同水準となったが、母母となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。



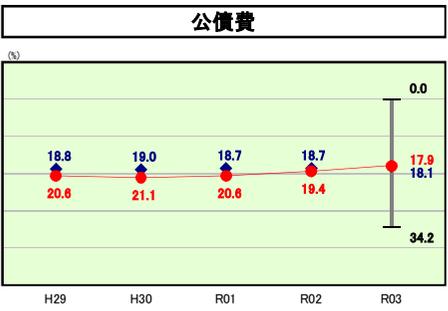
扶助費の分析欄

障害福祉サービス等給付費等の減により、前年度から0.6ポイント減少し、類似団体平均と同水準となった。今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。



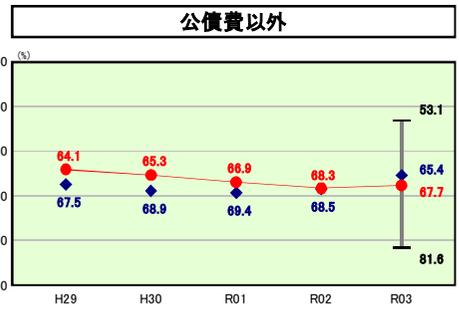
その他の分析欄

類似団体平均と比べて2.9ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり、昨年度と比較して1.0ポイント増加しているため、今後も縮減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。



公債費の分析欄

公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移しており、類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っている現状である。今後も地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。



公債費以外の分析欄

前年に比べ0.6ポイント減少しているが、類似団体平均を2.3ポイント上回る結果となった。公債費以外のうち人件費と補助費等が半分ほどを占めているため、今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道せたな町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,554,860	211,029	163,770	28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	309,157	41,959	24,683	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	330,332	44,833	5,136	772.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,323	12,802	6,255	104.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,424	-
▲退職金	▲135,239	▲18,355	▲13,292	38.1
合計	2,153,433	292,268	189,976	53.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.00	16.39	2.61
ラスパイレース指数	95.1	95.8	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

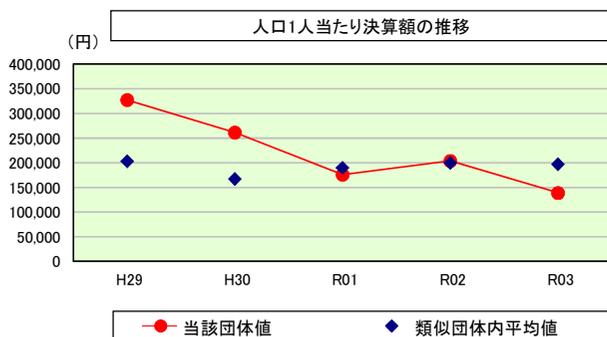


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,146,810	155,647	115,605	34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,032	39,635	23,913	65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,796	1,058	3,903	▲72.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,257	578	982	▲41.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲84,188	▲11,426	▲4,902	133.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲934,769	▲126,869	▲94,813	33.8
合計	431,938	58,624	45,077	30.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,681,942	327,266	120.0	202,870	20.1	99.9
うち単独分	1,058,239	129,132	47.3	79,735	0.5	46.8
H30	2,083,813	261,424	▲20.1	167,497	▲17.4	▲2.7
うち単独分	1,648,035	206,754	60.1	82,571	3.6	56.5
R01	1,362,313	175,941	▲32.7	190,274	13.6	▲46.3
うち単独分	976,400	126,101	▲39.0	88,584	7.3	▲46.3
R02	1,541,248	203,788	15.8	200,194	5.2	10.6
うち単独分	1,136,799	150,311	19.2	106,422	20.1	▲0.9
R03	1,023,975	138,976	▲31.8	196,914	▲1.6	▲30.2
うち単独分	555,148	75,346	▲49.9	98,966	▲7.0	▲42.9
過去5年間平均	1,738,658	221,479	10.2	191,550	4.0	6.2
うち単独分	1,074,924	137,529	7.5	91,256	4.9	2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

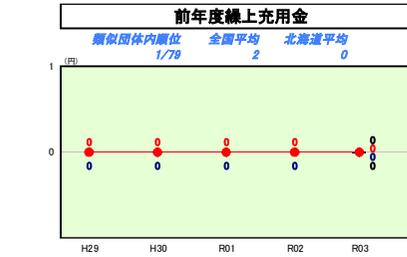
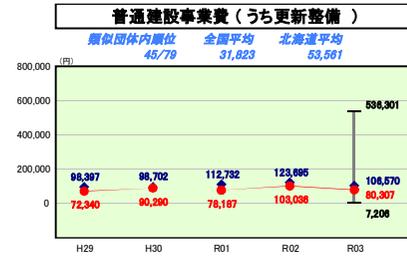
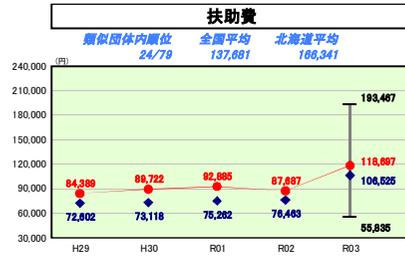
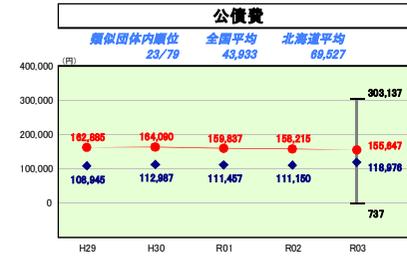
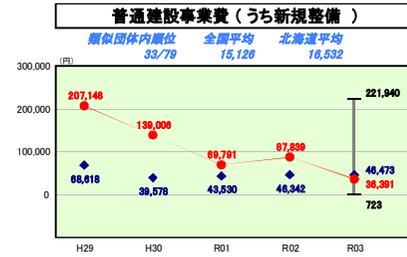
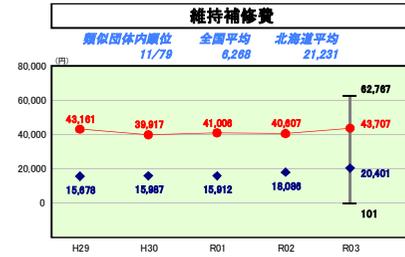
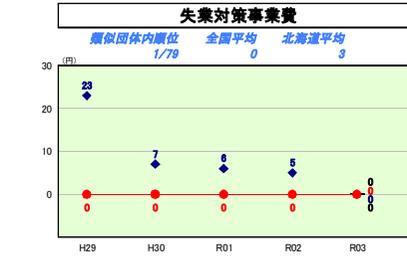
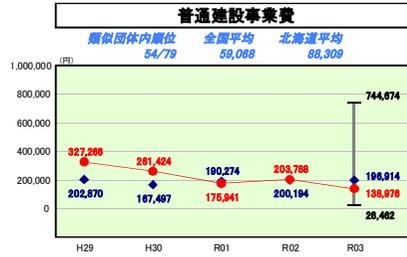
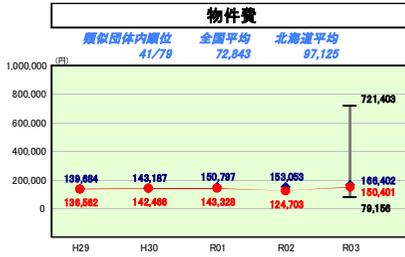
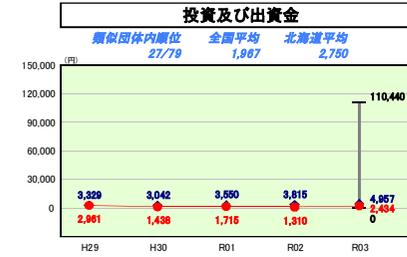
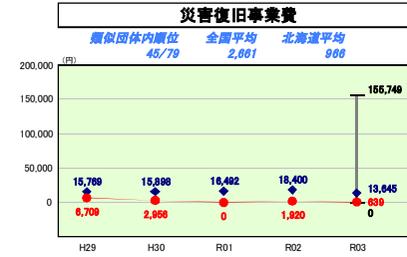
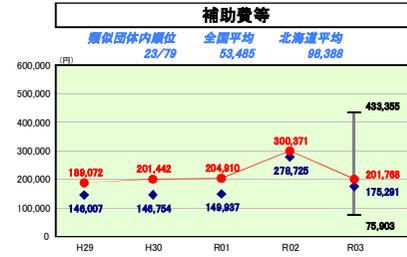
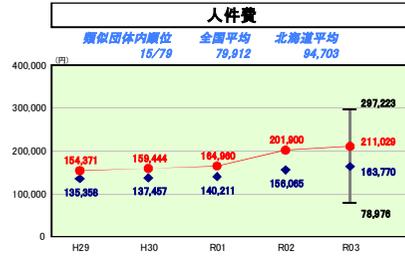
令和3年度

北海道せたな町

人口	7,388人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,336人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	638.69km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,303,554千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	8,940,884千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	362,468千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,669,209千円			
地方債現在高	8,325,092千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の内訳

歳出決算総額は8,940,884千円で、住民一人当たり約1,213,475円となっている。
 最も構成比の高い人件費は住民一人当たり211,029円となっており、昨年度から住民一人当たり9,129円増となり、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり47,259円上回っている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

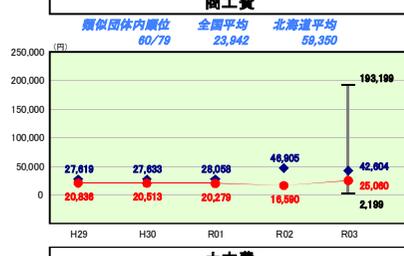
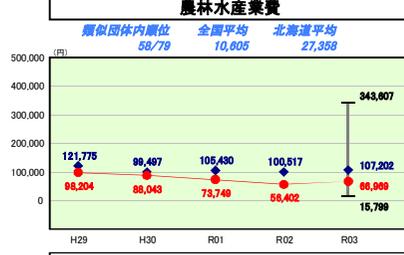
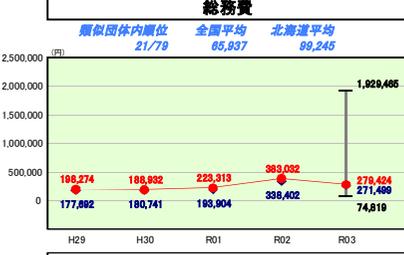
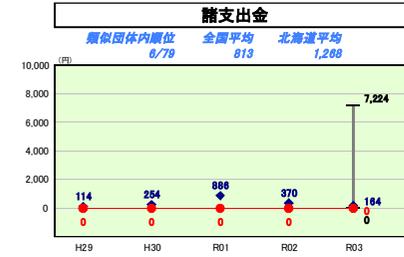
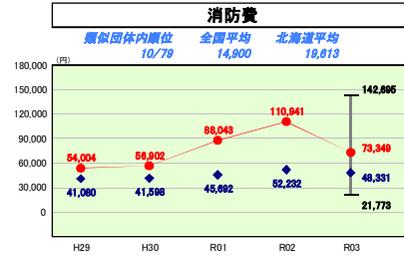
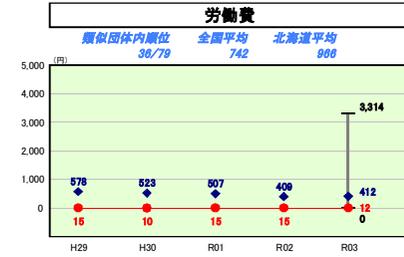
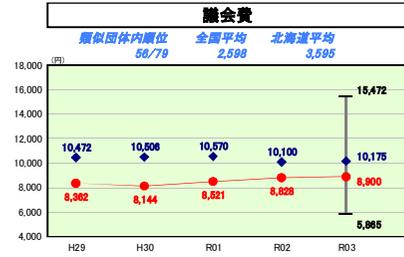
令和3年度

北海道せたな町

人口	7,388 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,336 人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	638.69 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	9,303,554 千円	得未負担比率	- %
歳出総額	8,940,884 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	362,468 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	5,868,209 千円		
地方債現在高	8,325,092 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

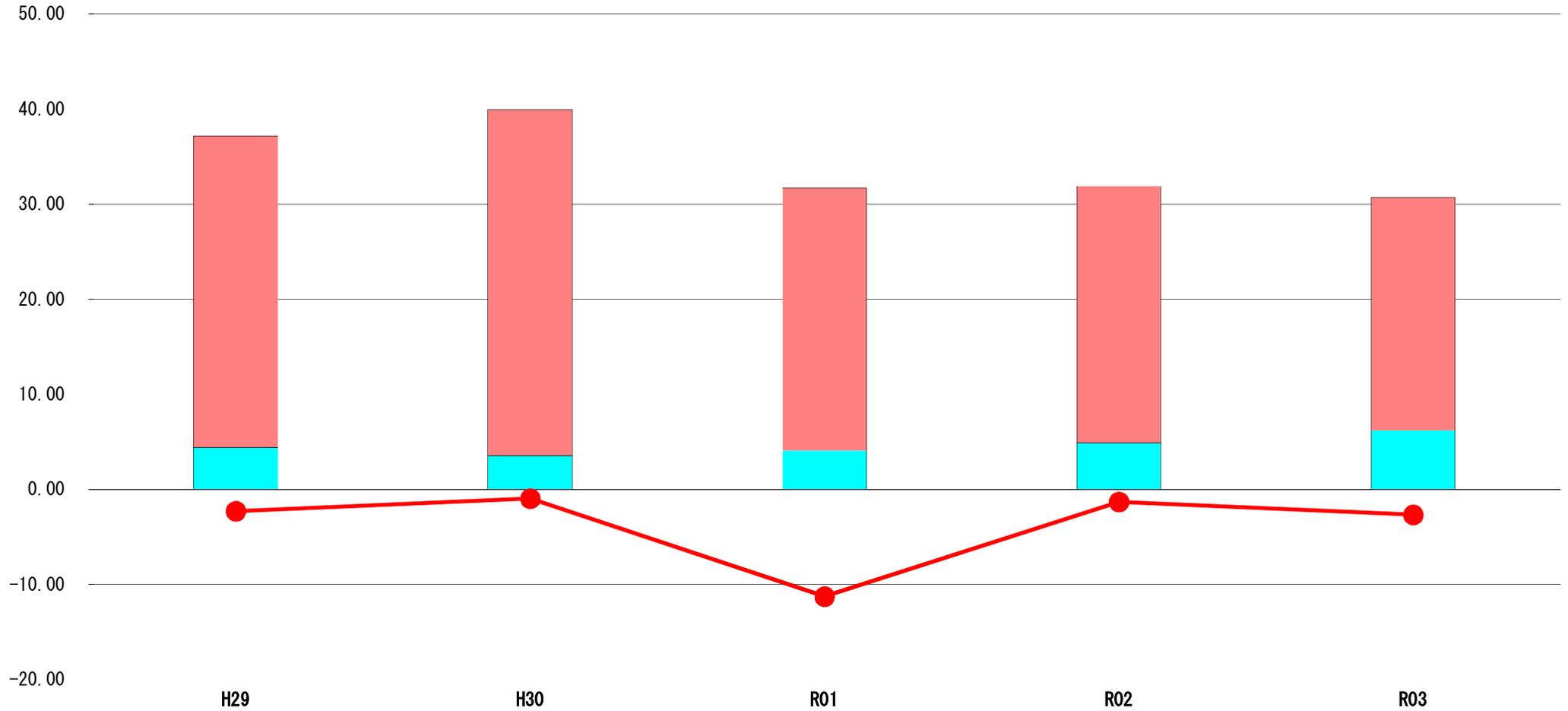
歳出決算総額は8,940,884千円で、住民一人当たり約1,213,475円となっている。
 総務費は、住民一人当たり279,424円で昨年度から103,608円の減となっている要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援金等の減少によるものである。
 消防費は、住民一人当たり73,349円で昨年度から37,592円の減となっており、防災行政無線デジタル化整備工事の減少が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		32.75	36.38	27.62	27.00	24.50
 実質収支額		4.39	3.53	4.08	4.86	6.18
 実質単年度収支		▲ 2.29	▲ 0.98	▲ 11.26	▲ 1.30	▲ 2.69

分析欄

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業の充当により、財政調整基金の繰入が増加となった。

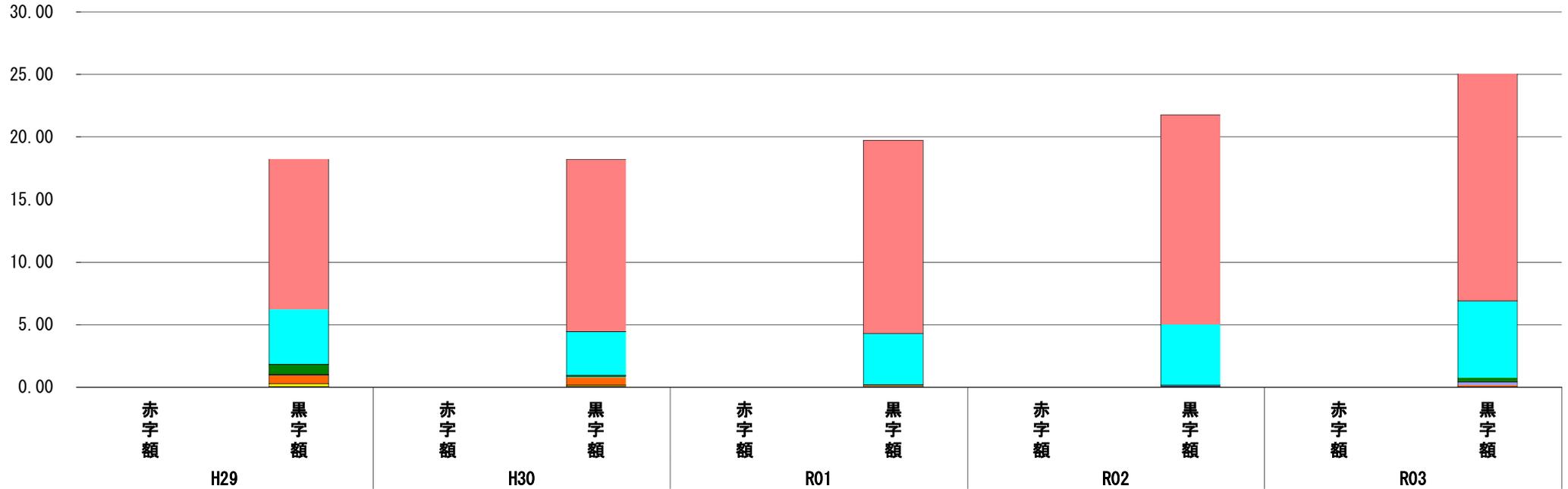
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が実施できなかったことが大きな要因となり、実質収支額が増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		12.02	13.74	15.46	16.76	18.14
一般会計		4.37	3.52	4.07	4.84	6.15
国民健康保険事業特別会計		0.83	0.14	0.03	0.02	0.32
風力発電事業特別会計		0.04	0.04	0.03	0.05	0.25
介護保険事業特別会計		0.71	0.60	0.05	0.00	0.13
簡易水道事業特別会計		0.23	0.07	0.07	0.07	0.03
公共下水道事業特別会計		0.04	0.08	0.02	0.02	0.02
営農用水道等事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.02	0.01	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。

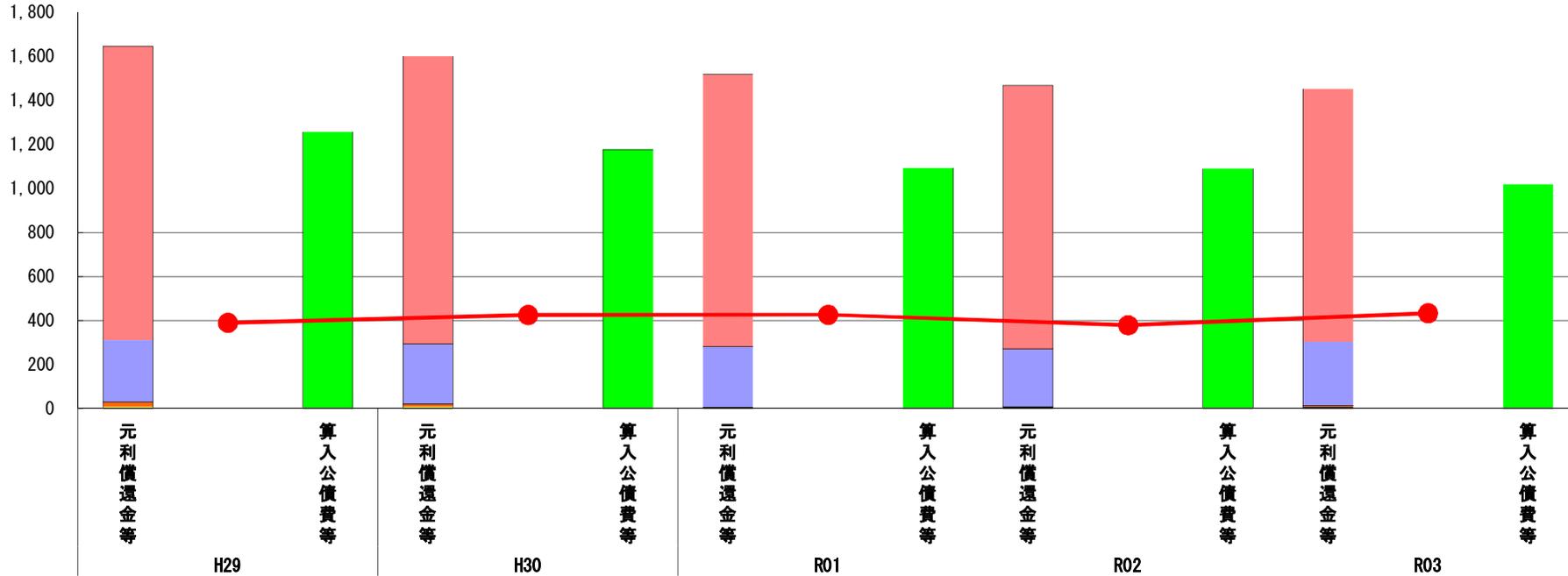
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,335	1,308	1,238	1,197	1,147
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		281	273	276	264	292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	11	2	2	8
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	3	5	4
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,257	1,176	1,093	1,090	1,018
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		389	425	426	378	433

分析欄

元利償還金等は着実に減少しているが、算入公債費等も同じく減少傾向となっている。
今後も、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源負担を軽減するよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

当町では満期一括償還地方債がないため積立を行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

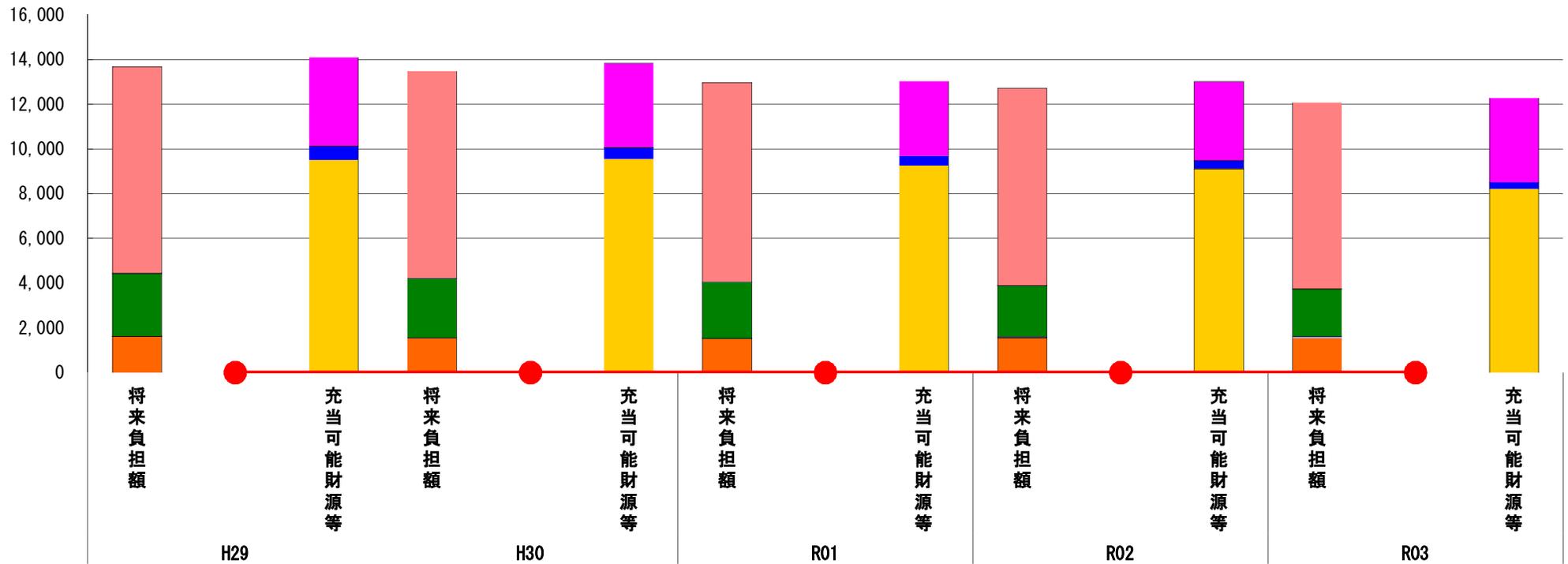
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

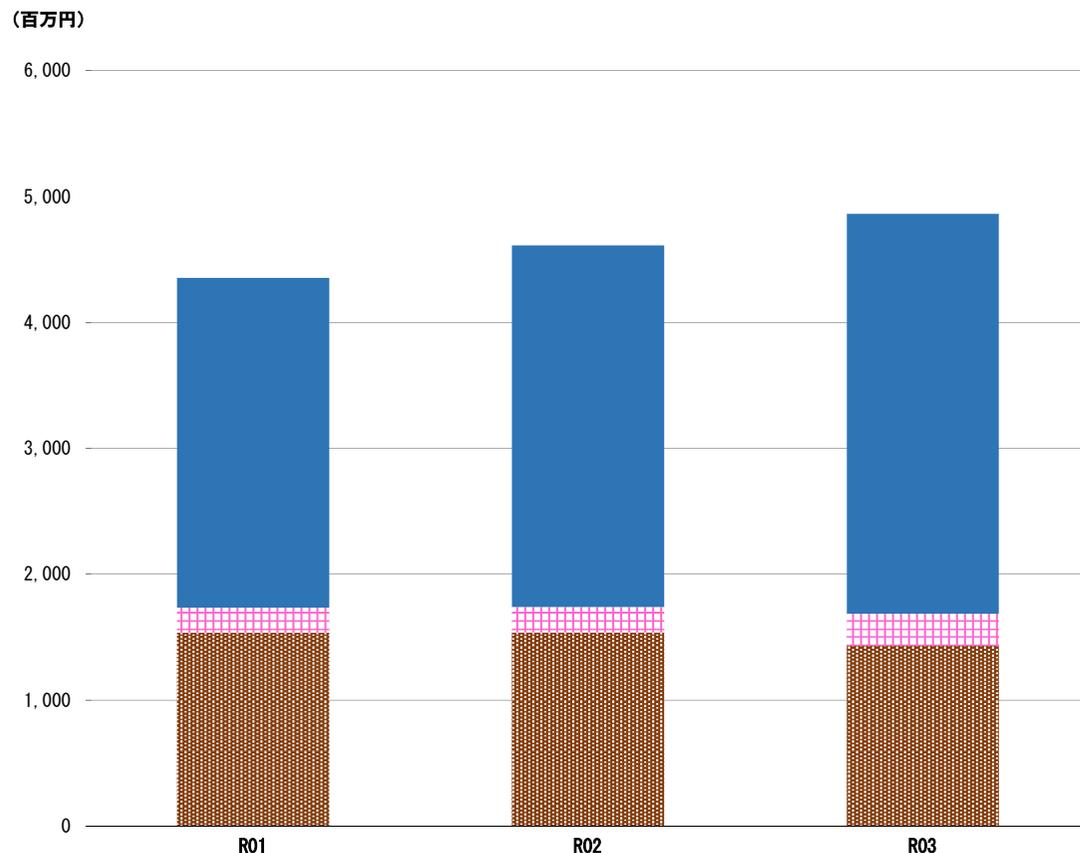
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,228	9,265	8,910	8,824	8,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	12	9	8	6
	公営企業債等繰入見込額		2,806	2,655	2,523	2,291	2,128
	組合等負担等見込額		2	3	2	45	74
	退職手当負担見込額		1,623	1,550	1,529	1,555	1,544
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,964	3,755	3,336	3,535	3,766
	充当可能特定歳入		622	532	442	369	306
	基準財政需要額算入見込額		9,507	9,548	9,253	9,112	8,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 415	▲ 350	▲ 56	▲ 292	▲ 206

分析欄

地方債残高は大型事業の完了により減少傾向となっているが、充当可能財源が減少傾向であるため、中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,534	1,537	1,438
減債基金		201	201	248
その他特定目的基金		2,617	2,872	3,176
地域振興基金		1,574	1,582	1,589
公共施設整備基金		269	300	540
生活交通確保対策基金		133	234	303
産業振興基金		225	281	264
社会福祉基金		138	191	195
基金残高合計		4,351	4,610	4,862

令和3年度

北海道せたな町

基金全体

(増減理由)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したことにより、今後は厳しい財政運営が続くことからその他特定目的基金を極力充当せず、新たに積立をしたことにより基金全体額が増加となっている。

(今後の方針)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くことから事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

毎年、経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下らない額を積立している。また、不足している特定目的基金への積立をしている。

(今後の方針)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定への完全移行したため、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため、災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

減債基金

(増減理由)

令和3年度の普通交付税再算定により、臨時財政対策債償還基金費として交付された47百万円を積立した。

(今後の方針)

今後、令和3年度の臨時財政対策債償還分を取崩しを行い、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

産業振興を図るための産業振興基金28百万円
まちづくりのための担い手育成事業に要する担い手育成基金9百万円
スポーツと文化の振興を図るためのスポーツと文化振興基金1百万円

(増減理由)

主に公共施設整備基金、生活交通確保対策基金の積立により前年度より増加となっている。

(今後の方針)

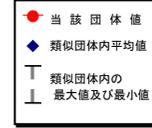
令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

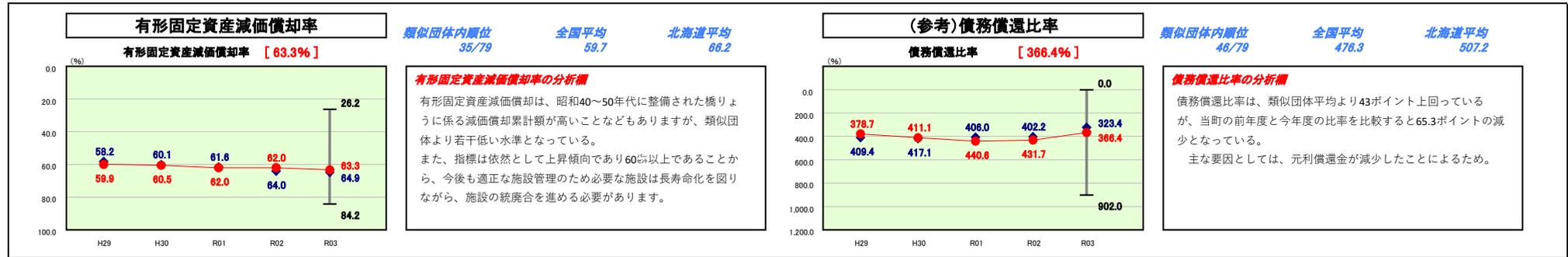
令和3年度

北海道せたな町

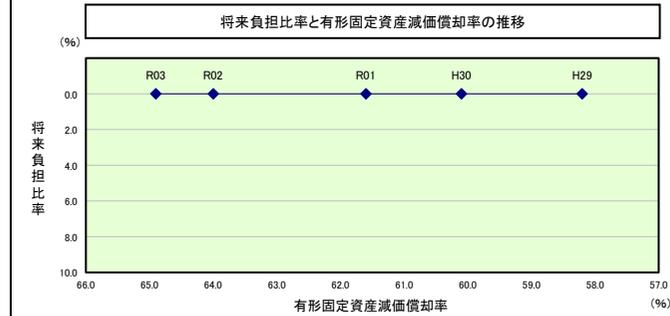
人口	7,368人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,336人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68km ²		実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,303,554千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	8,940,884千円		市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	362,468千円		(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,868,209千円				
地方債現在高	8,325,092千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



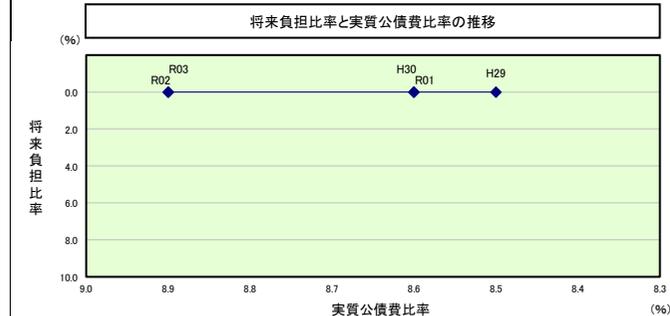
分析欄

公営企業債の元利償還が進み、公営企業債等繰入見込み額が減少傾向であり、将来負担比率がH28年度以降、比率なしとなっている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて若干高い水準にあり、主な要因としては40～50年代に整備された橋りょうに係る減価償却率が高いことなどが要因である。今後においても適正な資産管理を行う上で、長寿命化を図りながら、老朽化対策や施設の統廃合を進めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.9	60.5	62.0	62.0	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	64.0	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債元利償還金は着実に減少しているが、算入公債費も同じく減少傾向であり、合併算定替の縮減率による普通交付税の減少も加わり実質公債費比率は微減に推移している。また、将来負担比率に関してはH27の8.3以降、比率なしの状態に推移している要因については、交付税算入率の高い地方債を選択していることと、将来負担の控除財源となる基金残高を維持していることにより比率は発生していないが年々微増傾向に推移している。このことから、今後の基金の活用の仕方によっては将来負担比率が発生することも考えられるため、計画的な地方債の発行及び基金の活用により比率の悪化を抑えるよう努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	8.2	8.8	8.8	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

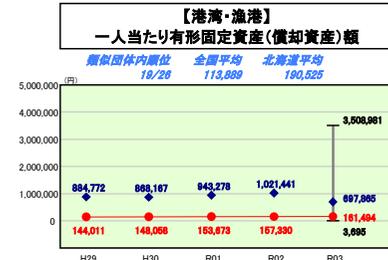
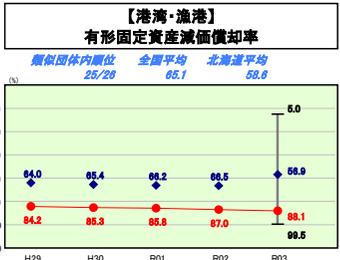
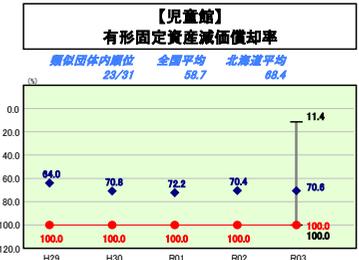
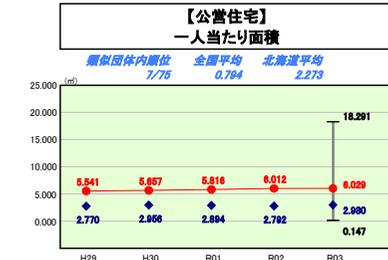
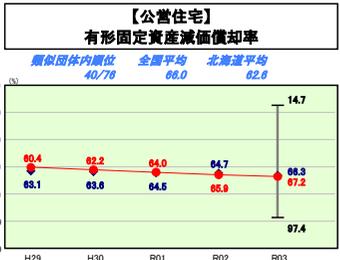
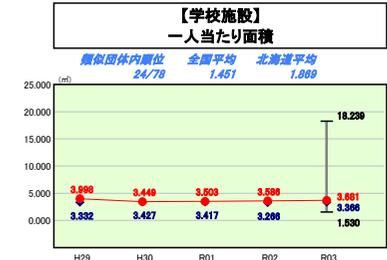
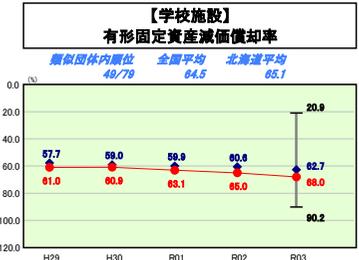
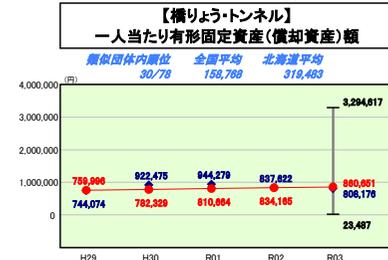
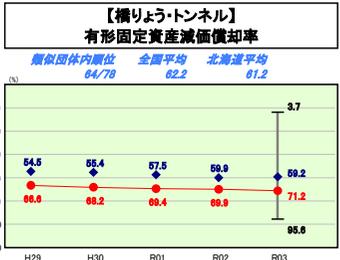
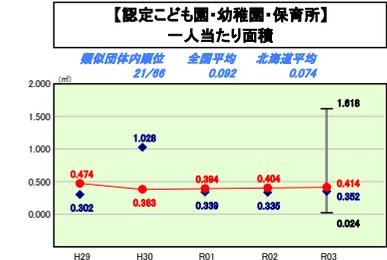
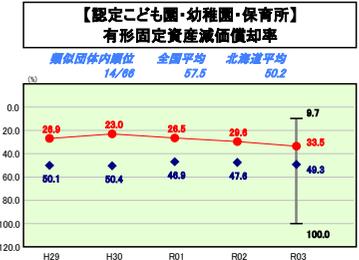
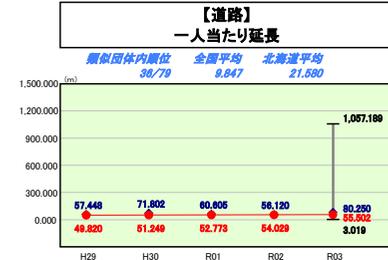
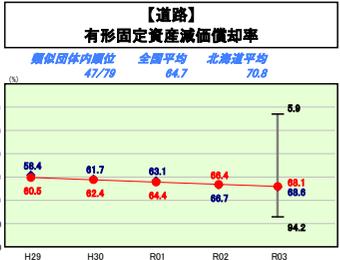
令和3年度

北海道せたな町

人口	7,368	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,336	人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,303,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,940,884	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実収支	362,488	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	6,866,209	千円			
地方債残高	6,325,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析
 類似団体平均と比較し特に有形固定資産減価償却率が高い主な施設は、橋りょうであり、低くなっているのが、認定こども園、保育所となっている。橋りょうについては、長寿命化修繕計画により計画的に長寿命化を図られ償却率の増加傾向を緩やかとなっている。認定こども園については、平成29年度に新築したことにより、類似団体平均値よりも大きく下回っている状況である。
 今後についても将来的に財政規律を保つため施設の適正な統廃合を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

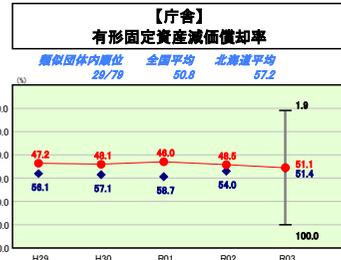
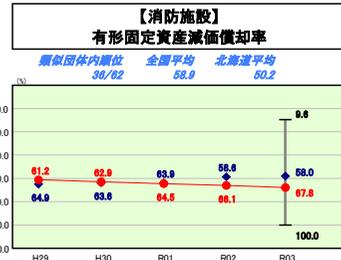
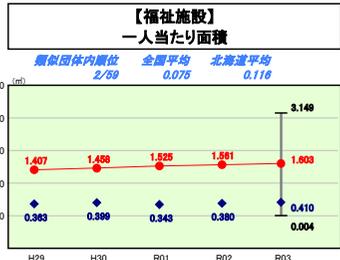
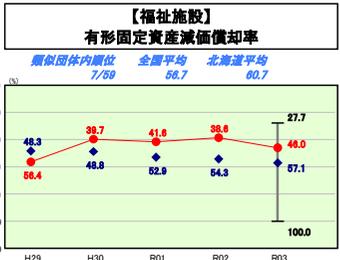
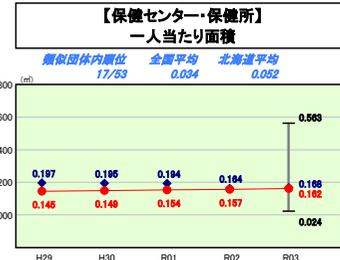
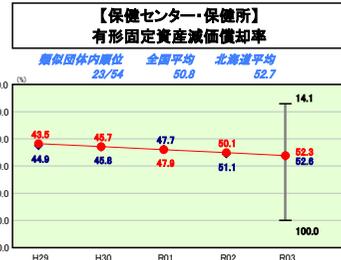
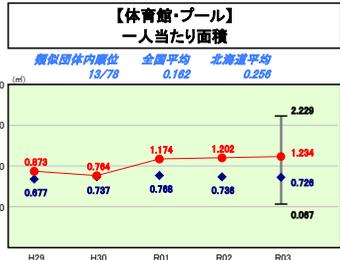
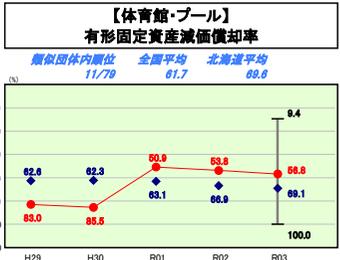
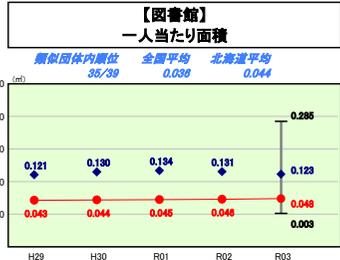
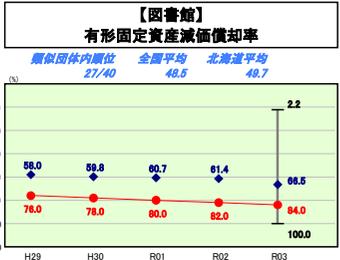
令和3年度

北海道せたな町

人口	7,368人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,336人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	638.66km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	9,303,664千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,940,884千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	362,488千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	6,866,209千円		
地方債残高	6,325,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 施設類型の通路から庁舎までの当町の関係する14施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較同程度のものが3施設、大きく上回っているものが5施設、大きく下回っているものが5施設ありますが、主な施設としては、橋りょうで、大きく上回っている状況である。この対策として、当町では125の橋りょうがありますが、長寿命化修繕計画第1期で修繕が必要な10橋を選定し計画的に長寿命化を進め適正な施設管理をして償却率の増加を抑えることができている。また、大きく下回っている類型がありますが、それぞれの要因は以下のとおりです。
 認定こども園の新設(H29)、プールの新設(R1)、庁舎・支所の長寿命化修繕(H25~R2)